

1 保険税関係

<運営方針記載の主な取組> 保険税収納率の向上（P.17～19）

<p>市町村の収納対策においては、次の4つの項目に重点的に取り組む。</p> <p>(1) 納期内納付の促進：口座振替納付の促進（原則化の推進等）、納付方法の拡充、納期内納付の広報</p> <p>(2) 現年度分の早期処理による確実な徴収：文書・電話等による催告の強化、預金等の債権を中心とした差押え</p> <p>(3) 滞納繰越分に対する滞納処分の強化：預金等の債権を含む徹底した財産調査と早期の滞納処分の実施</p> <p>(4) 徴収できない事案の確実な停止処理：納税緩和措置（滞納処分の執行停止）の適正な実施</p>
---

(1) 納期内納付の促進

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	実施予定市町村数	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
スマホアプリ収納（PayB、LINEPay、PayPayなど）	63	コンビニ収納等業務委託料、地方税共通納税システム利用料
コンビニ収納	63	コンビニ収納代行委託料、コンビニ収納代行手数料
広報誌、ホームページでの口座振替納期内納付の周知	60	保険税収納管理事務事業
封筒への印刷、チラシの同封等、書類送付時を利用した広報	54	賦課業務（需用費）、印刷製本費、消耗品費
納期カレンダーによる納期限の周知	48	収納管理事務事業、賦課業務（需用費）
国保加入時等窓口での口座振替の勧奨	44	保険税収納管理事務事業
クレジット収納	38	地方税共同機構収納手数料負担金、コンビニ収納等業務委託料
ペイジー口座振替	36	ペイジー口座振替サービス手数料、コンビニ収納代行業務委託
Twitter、フェイスブック等SNSでの広報	22	保険税収納管理事務事業
モバイルレジ収納	19	地方税共同機構収納手数料負担金、コンビニ収納代行業務委託料
口座振替原則化	18	口座振替手数料、クラウド口座振替取りまとめサービス業務委託
デジタルサイネージ（駅内）等を利用した広報	17	—
ガイドブックによる広報	14	趣旨普及事業・印刷製本費
ティッシュ等の配布による広報	6	口座振替納付促進事業費、市税等収納事務費需用費
WEB口座振替	4	地方税共通納税システム利用料、口座振替手数料
懸垂幕での広報	4	—

<その他（独自の取組）>

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
口座振替促進キャンペーン（抽選、先着順などにより、申込者に食べ物、特産品、エコバック、ゴミ袋等を提供）	債権管理事業（需用費）、口座振替促進に要する経費
口座振替勧奨通知・ハガキ作成	口座振替勧奨はがき作成、納税奨励事業 印刷製本費、郵送料
コールセンターを設置	（一般会計）納税等コールセンター業務委託料
市町村メール配信サービス	—
FMラジオによる広報	—

産業祭等への参加（口座振替PRブースの設置）	—
庁内放送による広報	—
被保険者証発送時における口座振替申込書の同封	—

(2) 現年度分の早期処理による確実な徴収

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	実施予定市町村数	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
文書一斉催告の実施	61	印刷製本費、通信運搬費、市税等収納事務費役務費
早期の財産調査・現年度分の差押	58	預貯金等照会電子化システム利用料、預貯金等照会電子化サービス利用手数料
コンビニ用納付書を同封しての文書催告	53	市税等収納事務費役務費、催告書作成等業務委託料、印刷製本費
催告書のデザイン文面を工夫	52	印刷製本費
休日夜間納税相談窓口の設置	35	納税等コールセンター業務委託料
休日夜間電話催告	24	納税催告業務委託料
コールセンターによる電話催告	21	コールセンター業務委託料、収納管理事務
ショートメッセージサービスによる催告	12	納税催告業務委託料、ショートメッセージ催告システム賃貸借、自動電話催告システム使用料
自動音声電話催告システムによる電話催告	11	自動音声電話催告システム借上料、市税等収納事務費使用料及び賃借料
徴収嘱託員による催告訪問徴収	10	会計年度任用職員(徴収員)報酬

<その他（独自の取組）>

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
多言語対応システムの導入	QR Translatorシステム委託料
高額案件の優先的処理	—
現年担当チームの設置	—
定期的な休日納税相談（月1、最終日曜日午前中）	—

(3) 滞納繰越分に対する滞納処分の強化

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	実施予定市町村数	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
給与、預金等の債権を中心とした差押	62	保険税滞納整理事務事業、滞納整理徴収事業
滞納整理強化月間の設定	56	保険税滞納整理事務事業
預金調査の電子化	56	預貯金等照会電子化サービス手数料、預貯金等照会電子化サービス使用料
高額案件の優先的処理	47	保険税滞納整理事務事業
県との連携（共同催告、共同公売、短期派遣）	47	公売鑑定委託料、公売物件情報公開料
財産調査等を補助する会計年度任用職員等の活用	47	会計年度任用職員人件費
財産調査、差押、換価等の目標値の設定	42	保険税滞納整理事務事業
高額ヒアリング	36	保険税滞納整理事務事業、滞納整理徴収事業

徴収事務指導員による高額塩漬け案件への対応	20	会計年度任用職員人件費
市町村を主体とするインターネット公売の実施	17	インターネット公売手数料、インターネット公売システム利用料

<その他（独自の取組）>

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
新規滞納繰越分の徴収担当を設置	—

#### （4）徴収できない事案の確実な停止処理

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	実施予定市町村数	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
即時消滅欠損の適切な運用	61	—
処分停止の速やかな実施	59	—
福祉部門との連携（生活困窮者等の情報把握）	57	—
一部処分停止の実施	52	—
賦課担当課住基担当課と連携し、所在不明者の調査を実施	50	—
給報を活用した処分停止	36	—
目標値の設定	34	—
処分停止候補案件ヒアリング	32	—
処分停止強化月間の設定	27	—
徴収事務指導員による対応	18	会計年度任用職員人件費、会計年度任用職員報酬

<その他（独自の取組）>

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
国税OBを任期付職員（徴税吏員）として採用。特に処分停止を強化	—

## 2 保険給付関係

<運営方針記載の主な取組>

(1) レセプト点検の充実強化 (P20) ・レセプト点検員の研修への参加 ・医療と介護の突合 ・国保連合会作成リスト（点検項目）の活用
(2) 療養費の支給の適正化 (P21) ・マニュアルの活用
(3) 第三者行為求償等の取組 (P22, 23) ・レセプト点検による第三者行為の発見 ・被害届の提出励行 ・被保険者への照会、調査等 ・国保連作成のリストの活用 ・国で設置した第三者行為求償アドバイザーの活用

(1) レセプト点検の充実強化 (P20)

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	実施予定市町村数	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
専用図書の購入	48	レセプト点検関係図書購入費
医療保険と介護保険の突合情報を活用	48	医療費適正化事業費
国保連合会作成リストの活用	46	医療費適正化事業費
レセプト点検員の研修参加	45	国民健康保険管理運営事務費
レセプト点検員で情報共有	45	医療費適正化事業費
レセプト点検の委託	44	診療報酬明細書（レセプト）点検業務委託料、保健衛生普及費
レセプトの再点検の実施	38	診療報酬明細書（レセプト）点検業務委託料
AIを活用したレセプト点検	13	医療費適正化事業費
レセプト点検員の増員	2	国民健康保険管理運営事務費

<その他（独自の取組）>

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
独自の縦覧点検表の作成（特に○長、初回加算料）	—
県作成の診療行為別再審査結果集計表の活用	—
一次審査で査定された方の過去のレセプトを重点点検	—
レセプトの縦覧点検の実施	診療報酬明細書点検業務委託料

(2) 療養費の支給の適正化 (P21)

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	実施予定市町村数	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
マニュアル作成活用	48	療養費事業
柔道整復療養費について点検し、多部位、長期又は頻回施術の被保険者あてに照会を実施	45	柔道整復施術療養費支給申請書点検業務委託料
補装具作成同意書の確認	44	柔道整復施術療養費支給申請書点検業務委託料
国保連の審査会に諮る	42	審査支払手数料
療養費点検の業務委託	28	柔道整復施術療養費支給申請書点検業務委託料、保健衛生普及費
保険適用外の周知	27	広報誌印刷製本費
調査様式、チェックリストの作成	21	柔道整復施術療養費支給申請書内容点検等業務委託
海外療養費について審査を強化	18	海外療養費等調査事務委託料
コールセンターの設置	3	—

(3) 第三者行為求償等の取組 (P22, 23)

【令和5年度の具体的な取組内容(予定)】	実施予定市町村数	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
第三者求償事務研修会への参加	63	一般事務経費(第三書行為請求事務)
国保連に求償事務の委託	61	第三者行為損害賠償請求求償事務手数料、国保連への手数料
レセプト点検・国保連リストから第三者行為による傷病の抽出	60	診療報酬明細書(レセプト)点検業務委託料
療養費・高額療養費支給申請受付時における確認	57	一般事務経費(第三書行為請求事務)
広報誌、パンフレット等による被害届の届出義務の周知・広報	55	保健衛生普及事業
国の第三者行為求償アドバイザーの活用	31	一般事務経費(第三書行為請求事務)
地域包括支援センターとの連携による第三者行為による傷病の抽出	22	—
消防署との連携による第三者行為による傷病の抽出	16	一般事務経費(第三書行為請求事務)、国保資格等管理等事業
医療機関に勧奨通知・情報提供依頼	13	—

<その他(独自の取組)>

【令和5年度の具体的な取組内容(予定)】	実施予定市町村数	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
消費生活センターとの連携		—

3 医療費適正化関係

(1) <運営方針記載の主な取組> データヘルスの推進 (P24)

市町村は、保健事業に取り組む際には、データヘルス計画に基づくPDCAサイクルによる効果的・効率的な事業実施を行います。  
 保険者間(被用者保険・後期高齢者医療)の連携や、関係部署(衛生部門・介護部門)との連携を図り、効果的・効率的な事業実施に努めます。

【令和5年度の具体的な取組内容(予定)】	実施予定市町村数	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
データヘルス計画に基づく保健事業の実施、事業評価、翌年度の事業実施への反映	63	特定健康診査等事業費委託料、ヘルスアップ対策事業実施業務委託料
保険者間(後期高齢者医療)、関係部署(衛生部門、介護部門)と連携	57	特定健康診査等事業費

(2) <運営方針記載の主な取組> 特定健康診査受診率・特定保健指導実施率の向上 (P25, 26)

市町村は、自団体の受診状況を分析し、重点的に働き掛ける対象を明確化した上で、効果的・効率的な取組に努める。  
 受診勧奨・利用勧奨の強化、受診環境の整備、周知広報の強化、関係機関等との連携、診療情報の提供を受ける取組の実施、ヘルスケアポイント制度の実施

ア 特定健康診査受診率向上の取組

① 受診勧奨の強化

【令和5年度の具体的な取組内容(予定)】	実施予定市町村数	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
未受診者に対するハガキ、電話による受診勧奨	63	特定健診未受診者勧奨業務委託料、特定健康診査等事業費通信運搬費
タイプ別の受診勧奨(受診歴、年齢、性別、地区別等)	59	特定健康診査等事業費、ヘルスアップ対策事業実施業務委託料
受診勧奨の業務委託	50	特定健診未受診者勧奨業務委託料、特定健康診査等事業費
AIを用いた受診勧奨	40	特定健康診査等事業費、ヘルスアップ対策事業実施業務委託料

国保新規加入者に受診勧奨	38	特定健診未受診者勧奨業務委託料、特定健康診査等事業費
医師会の医師に受診勧奨依頼・チラシ配布の依頼	33	特定健診未受診者勧奨業務委託料、特定健康診査等事業費
Twitter、フェイスブック等SNSによる受診勧奨	24	特定健康診査等事業費、特定健康診査等受診率向上対策業務
ショートメッセージサービスによる受診勧奨	9	特定健診未受診者勧奨業務委託料、特定健康診査等受診率向上対策業務
県と民間会社との包括的連携協定の活用	9	特定健康診査等事業、印刷製本費

<その他（独自の取組）>

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
39歳への受診勧奨	特定健康診査等事業費郵便料、特定健診40歳前勧奨事業費
同等健診結果提供依頼	特定健康診査等事業費
保険証一斉更新時の封筒に受診勧奨チラシを同封	特定健康診査等事業費
動画による受診勧奨（受診勧奨はがきにQRコードを掲載して動画視聴に誘導等）	特定健康診査等事業費
通院中医療機関（かかりつけ医療機関）名を個別印字した文書による受診勧奨	特定健康診査・特定保健指導に要する経費
健康診断受診率向上特別対策プロジェクトチームの設置	—
外国人に対する受診勧奨	特定健康診査事業費
市町村メールによる受診勧奨	—

②受診環境の整備

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	実施予定市町村数	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
がん検診など他の検診との同時実施	61	特定健康診査等事業費、健康診査補助金
土日祝日、早朝夜間実施	59	特定健康診査等事業費委託料
自己負担金の無料化	49	特定健康診査等事業費委託料、特定健康診査等事業費
健診実施日の増加・実施期間の延長・実施機関の拡充	26	特定健康診査等事業費市民会館使用料
広域医療機関での受診	25	特定健康診査等事業費委託料
申込方法にweb予約を導入	13	特定健診WEB予約サービス使用料、がん検診事業
予約受付コールセンター設置	12	特定健康診査等事業費
レディースデーの実施	9	特定健康診査等事業費
電子申請による予約	7	特定健康診査等事業費
託児サービスの実施	2	—

<その他（独自の取組）>

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
受診券再発行手続きが電子申請で24時間可能	—

③周知広報の強化

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	実施予定市町村数	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
広報誌、ホームページ、懸垂幕による周知	63	特定健康診査等事業費
公共施設、医療機関その他各所へのポスター掲示、チラシ配布による周知	58	特定健康診査等事業費、保健事業費
ラジオ、TVによる周知	52	保険者共同PR分担金、特定健診等共同広告事業負担金、特定健診共同広報事業費
各種イベント時の特定健診のPR	45	特定健康診査等事業費
職員によるキャンペーンポロシャツ等の着用、公用車マグネットによる周知	32	特定健康診査等事業費消耗品費、需用費
デジタルサイネージ、災害用自動販売機による周知	21	特定健康診査等事業費

<その他（独自の取組）>

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
保険証一斉送付時に健診の案内を同封	—
自治会回覧チラシ	PRデザイン・印刷業務
保健推進員による受診啓発物資の全戸配布	—
埼玉西武ライオンズの選手を起用したポスター作成	特定健康診査等事業費
国保加入時に受診券の発券手続きが可能	—
Jリーグホームゲームにおける健診PR動画の放映	—

④その他の取組

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	実施予定市町村数	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
人間ドック等費用の助成	59	特定健康診査等実施率向上事業、特定健康診査等事業費
ヘルスケアポイントや景品などのインセンティブ供与	39	埼玉県コバトン健康マイレージ事業・受診者インセンティブ費用、消耗品費
農協、商工会などを通じて、他事業者の健診結果の提供を依頼	32	特定健康診査等事業費
特定健診以外の健診結果の提供者へ景品等の贈呈	32	特定健康診査等事業費、消耗品費
受診強化月間の実施	22	保健衛生普及費、人間ドック補助金・助成金、疾病予防費委託料

<その他（独自の取組）>

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
診療情報提供事業	特定健康診査等事業費

イ 特定保健指導実施率向上の取組

①利用勧奨の強化

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	実施予定市町村数	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
未利用者に対する勧奨通知の送付、電話勧奨	60	特定保健指導業務委託料、特定健康診査等事業費（消耗品費・通信運搬費）
保健師等の専門職による電話又は訪問勧奨	50	特定健康診査等事業費（報酬・職員手当等）、特定健康診査等事業費委託料
全員に利用券を発送	32	特定健康診査等事業費（消耗品費・通信運搬費）
地域のかかりつけ医と連携した利用勧奨	27	特定健康診査等事業費
特定健診結果説明会において該当者へ利用勧奨	24	特定健康診査等事業費通信運搬費

<その他（独自の取組）>

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
電子申請による申込受付	—

②利用環境の整備

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	実施予定市町村数	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
無料実施	62	特定健康診査等事業費、特定保健指導業務委託料
土日祝日、早朝夜間実施	38	特定健康診査等事業費（報酬・職員手当等）、特定健康診査等事業費委託料
ZOOM等リモート環境による面談の実施	28	特定保健指導業務委託料、ICT活用保健指導業務
集団指導・個別指導の両方を実施	27	特定健康診査等事業費、特定保健指導業務委託料
特定健診結果説明会で該当者へ初回面接の実施	24	特定健康診査等事業費、会計年度任用職員報酬
特定健診当日に、対象見込者への初回面接の実施	23	特定健康診査等事業費、特定健康診査等委託料

<その他（独自の取組）>

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
訪問での保健指導実施	—

③周知広報の強化

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	実施予定市町村数	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
広報誌、ホームページ、懸垂幕による周知	51	特定健康診査等事業費、広報誌印刷製本費
各種イベント時の特定健診のPR	25	特定健康診査等事業費、着ぐるみ賃借料
公共施設、医療機関その他各所へのポスター掲示、チラシ配布による周知	24	特定健康診査等事業費、PRデザイン・印刷業務、消耗品費
ラジオ、TVによる周知	13	共同広報事業負担金、特定健診共同事業分担金、特定健康診査等事業費
デジタルサイネージ、災害用自動販売機による周知	9	特定健康診査等事業費
職員によるキャンペーンポロシャツ等の着用、公用車マグネットによる周知	8	特定健康診査等事業費

<その他（独自の取組）>

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
案内通知に地域の特性についてチラシを同封	特定健康診査等事業

④その他

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	実施予定市町村数	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
健康教室、運動教室等を実施	40	特定健康診査等事業費委託料、特定健康診査等事業費（報償費）
ヘルスケアポイントや景品等のインセンティブ付与	37	保健事業活動推進費、健康マイレージ商品発送業務委託料、健康・体力づくりポイント制度事業
特定保健指導従事者研修会の開催	7	特定健康診査等事業費
トレーニングルーム利用券の発行	4	特定健康診査等事業費（使用料及び賃借料）

<その他（独自の取組）>

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
外部研修会への予算措置	負担金

(3) <運営方針記載の主な取組>ジェネリック医薬品の使用促進（P27）

市町村は、ジェネリック医薬品の使用促進に取り組みます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジェネリック医薬品希望カード・シールの配布を引き続き実施</li> <li>・利用差額通知を引き続き実施</li> <li>・利用者や関係機関への周知広報、働きかけ</li> </ul>
--

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	実施予定市町村数	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
希望カード・シールの配布	63	保健衛生普及費消耗品費、需用費、印刷製本費、郵便料
利用差額通知	63	後発医薬品利用差額通知書作成委託料、国保総合システム管理業務委託料、保健衛生普及事業電田費、役務
広報誌、パンフレット・ポスター等による周知	53	印刷製本費、消耗品費
医師会、薬剤師会、医療機関等への働き掛け	18	通信運搬費
地域かかりつけ医と連携した普及活動	7	医療費通知事業

<その他（独自の取組）>

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
国保中央会が設置しているコールセンターの利用	—

(4) <運営方針記載の主な取組> 糖尿病の重症化予防（糖尿病性腎症重症化予防対策事業の実施）（P28, 29）

市町村は、糖尿病性腎症重症化予防対策事業により、健康寿命の延伸と医療費適正化を目指します。

- ・国保連との共同事業方式による事業実施
- ・独自事業実施市町村は、国プログラムの条件を充足した内容で事業実施
- ・保険者間（被用者保険・後期高齢者医療）の連携
- ・事業効果の分析
- ・効果を上げている市町村の取組の情報共有

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	実施予定市町村数	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
国保連合会との共同事業方式による事業の実施	52	糖尿病性腎症重症化予防対策事業負担金、生活習慣病重症化予防対策事業負担金
市町村独自で事業を実施	11	生活習慣病重症化予防対策事業費、保健衛生普及事業

<その他（独自の取組）>

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
医師会への事業説明会	—
市町村独自の説明資料配布	—
糖尿病性腎症重症化予防事業歯科受診勧奨	—
保健指導対象者への電話勧奨（独自）	糖尿病性腎症重症化予防対策事業
受診勧奨者への3か月後の電話勧奨	糖尿病性腎症重症化予防対策事業

(5) <運営方針記載の主な取組> 健康長寿埼玉プロジェクト等の推進（P30）

市町村は、健康長寿埼玉プロジェクトをはじめとする健康づくり事業により、健康寿命の延伸と医療費の適正化を目指します。

- ・埼玉県コバトン健康マイレージの推進
- ・健康長寿サポーターの育成や健康経営に取り組む事業所の増加
- ・市町村が実施する健康づくり事業の支援

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	実施予定市町村数	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
コバトン健康マイレージへの参加	48	埼玉県コバトン健康マイレージ負担金、保健衛生普及事業
市町村独自マイレージ事業を実施	29	元気・健康マイレージ事業、健康長寿推進経費報償費、予防啓発事業等消耗品

<その他（独自の取組）>

【令和5年度の具体的な取組内容（予定）】	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
健康長寿サポーターの育成	健康長寿サポーター事業補助金
市独自の健康講座（栄養教室等）や運動教室を実施	講師謝礼

(6) <運営方針記載の主な取組> その他 (適正受診・適正服薬を促す取組) (P31)

市町村は、重複・頻回受診者、重複・多剤服薬者への適正受診・適正服薬を促すため、対象者への通知や訪問・指導に取り組みます。

【令和5年度の具体的な取組内容(予定)】	実施予定市町村数	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
重複・頻回受診者、重複・多剤服薬者に対して、適正受診勧奨通知	61	通信運搬費、健康サポート訪問事業委託料
対象者に対して勧奨通知や指導後の改善状況を確認(アンケートを含む)	50	保健衛生普及費・重複・頻回受診者等保健指導業務
重複・頻回受診者、重複・多剤服薬者に対して、電話又は訪問による指導を実施	37	適正受診・適正服薬等促進業務委託料・会計年度任用職員報酬

<その他(独自の取組)>

【令和5年度の具体的な取組内容(予定)】	実施予定市町村数	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
薬剤師による相談会を実施		報酬

(7) <運営方針記載の主な取組> その他 (医療費通知) (P31)

市町村は、引き続き医療費通知を実施します。

【令和5年度の具体的な取組内容(予定)】	実施予定市町村数	個別に予算化している市町村における主な予算事業名
医療費通知を実施(年6回)	62	保健衛生普及事業通信運搬費、役務費、郵便料